

3 役員報酬関係

平成25年民間企業における役員報酬（給与）調査の概要

本年実施した民間企業における役員報酬（給与）調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的

この調査は、指定職俸給表の適用を受ける職員の給与を総合的に検討するため、平成24年の民間企業の役員報酬の実態を調査したものである。

(2) 調査の範囲

調査対象企業は、職種別民間給与実態調査の母集団事業所のうち、医療法人・学校法人等を除いた企業規模500人以上の本店事業所3,949社を母集団として企業規模別、産業別に層化抽出した3,453社に対し通信調査を行い、1,341社から回答（有効回答率37.0%）を得た。

(3) 集計

- ① 本調査における役員は、平成24年1月から12月までの全期間を通じて常勤の役員（会長、副会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役、部長等兼任の取締役、監査役等）として役職に在任した者を対象とした。
- ② このうち、「比較対象役員」を役員数5人以上の企業における「社長を直接補佐し、会社の業務全般を統括している役員」、かつ、「各社1人」と定義して集計した。
- ③ 比較対象役員の年間報酬額の算出に際しては、母集団に還元して行った。

(注) 比較対象役員の調査実人員は550人で、その具体的な役職名は、「会長」(5.6%)、「副会長」(0.4%)、「副社長」(38.4%)、「専務取締役」(38.0%)、「常務取締役」(13.4%)、「取締役」(4.2%)であった。

第32表 平成24年民間における役員（比較対象役員）の年間報酬額

(平成25年民間企業における役員報酬（給与）調査)

区 分	年 間 報 酬 額
企 業 規 模 計	31,849千円
3,000人以上	45,422千円
1,000人以上3,000人未満	30,695千円
500人以上1,000人未満	26,180千円
事務次官（指定職8号俸）の年間給与	22,652千円 (20,439千円)

(注) 1 年間報酬額には、平成24年中に支給された賞与を含む。

2 事務次官の年間給与は、給与法に定められた俸給月額を基礎とした年収であり、()は給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額後の年収である。

<参考> 平成24年民間における主な役職の年間報酬額

(平成25年民間企業における役員報酬（給与）調査)

企業規模 役職	企業規模			
	全規模	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満
副 社 長	40,469千円	50,947千円	35,279千円	29,681千円
専 務 取 締 役	31,298千円	39,987千円	29,254千円	24,624千円
常 務 取 締 役	24,210千円	31,347千円	24,418千円	19,070千円
取 締 役	19,120千円	26,174千円	19,424千円	16,871千円

(注) 1 役員数5人以上の企業において副社長、専務取締役、常務取締役、取締役の役職に就いている全役員（調査実人員3,492人）について集計した。

2 年間報酬額には、平成24年中に支給された賞与を含む。

4 生計費関係

平成25年4月の標準生計費算定方法

国民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目別に算定している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費 …………… 食料

住居関係費 …………… 住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 …………… 被服及び履物

雑費Ⅰ …………… 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ …………… その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

1人世帯については、平成21年の「全国消費実態調査」（総務省）の18歳～24歳の単身勤労者世帯について、並数階層の費目別支出金額を求め、これに消費者物価、消費水準の変動分を加味して、平成25年4月の費目別標準生計費を算定した。

2人～5人世帯については、家計調査（全国・勤労者世帯）における平成25年4月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

(参考) 費目別、世帯人員別生計費換算乗数

平成24年1月～12月の家計調査の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、有業人員が1人で夫婦のみ又は夫婦とその子で構成される標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ4人世帯の費目別平均支出金額で除して費目別、世帯人員別生計費換算乗数を求めた。

第33表 費目別、世帯人員別標準生計費（平成25年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
	円	円	円	円	円
食料費	26,470	30,270	42,780	55,270	67,760
住居関係費	49,860	52,580	47,360	42,150	36,930
被服・履物費	4,410	4,390	7,630	10,860	14,100
雑費Ⅰ	29,140	50,650	64,720	78,780	92,850
雑費Ⅱ	10,920	30,830	32,730	34,620	36,510
計	120,800	168,720	195,220	221,680	248,150

<参考> 費目別、世帯人員別生計費換算乗数

費目	世帯人員			
	2人	3人	4人	5人
食料費	0.412	0.582	0.752	0.921
住居関係費	0.976	0.879	0.782	0.686
被服・履物費	0.294	0.511	0.728	0.945
雑費Ⅰ	0.353	0.452	0.550	0.648
雑費Ⅱ	0.433	0.459	0.486	0.512

5 労働経済関係

第34表 労働経済指標

項目 年度・年月	①	②	③	④	⑤		⑥		
	実質国内 総生産 (GDP) 前年度比・ 前期比 (%)	常用雇用 指数 (調査 産業計) 前年度比・ 前年同月比 (%)	有効求人 倍率 (季節 調整値) (倍)	完全 失業率 (季節 調整値) (%)	きま つて 支 給 す る 給 与 (調査産業計) (千円) 前年度比・ 前年同月比 (%)		所 定 内 給 与 (調査産業計) (千円) 前年度比・ 前年同月比 (%) 一 般 労 働 者		
平成23年度	0.2	△ 0.2	0.68	4.5	291.7	0.0	267.6	0.1	0.0
24年度	1.2	△ 0.3	0.82	4.3	289.2	△ 0.1	265.4	△ 0.2	0.2
平成24年 4月		△ 0.2	0.79	4.5	293.0	0.8	268.1	0.3	0.5
5月	△ 0.2	0.0	0.80	4.4	289.0	1.1	265.2	0.6	0.6
6月		△ 0.1	0.81	4.3	290.4	0.2	266.6	△ 0.1	0.1
7月		△ 0.3	0.81	4.3	289.5	0.1	266.0	0.0	0.3
8月	△ 0.9	△ 0.4	0.81	4.2	288.2	0.2	265.0	0.2	0.4
9月		△ 0.5	0.81	4.3	288.4	△ 0.3	265.6	△ 0.2	0.1
10月		△ 0.2	0.81	4.2	289.6	△ 0.5	266.1	△ 0.1	0.2
11月	0.3	△ 0.6	0.82	4.2	289.5	△ 0.3	265.5	△ 0.1	0.3
12月		△ 0.2	0.83	4.3	289.4	△ 0.4	265.0	△ 0.2	0.2
平成25年 1月		△ 0.6	0.85	4.2	285.8	△ 0.6	262.2	△ 0.5	△ 0.2
2月	(p)1.0	△ 0.8	0.85	4.3	287.9	△ 0.8	264.0	△ 0.6	0.1
3月		△ 0.7	0.86	4.1	289.5	△ 1.1	265.0	△ 1.0	△ 0.4
4月		△ 0.4	0.89	4.1	292.8	△ 0.1	267.8	△ 0.1	0.0
5月		△ 0.3	0.90	4.1	288.4	△ 0.2	264.4	△ 0.4	△ 0.1
6月		(p)△0.3	0.92	3.9	(p)290.1	(p)△0.1	(p)266.2	(p)△0.2	(p)0.1
資料出所	内閣府	厚生労働省	総務省		厚生労働省				

- (注) 1 (p)の付されている数値は速報値である。
 2 ①は平成17暦年連鎖価格、②、⑤、⑥、⑦、⑩、⑫は平成22年基準である。
 3 ②、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨は事業所規模30人以上の数値である。
 4 ⑩の平成23年度、24年度の欄は、それぞれ平成23暦年、24暦年の数値である。
 5 東日本大震災の影響により、以下のとおり特別の対応が行われている。
 (1) ④は、平成23年度については、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。
 (2) ⑩は、平成23年度(平成23暦年)については、調査票を回収できなかった地域について東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完することにより、全国結果が推計されている。

⑦ 所定外 給与 (調査産業計)	⑧ 総実労働 時間数 (調査 産業計)	⑨ 所定外労働 時間数 (調査 産業計)	⑩ 消 費 支 出 (名 目)				⑪ 消 費 者 物価指数 (総合)	⑫ 国内企業 物価指数	
			二人以上の世帯		二人以上の世帯の うち勤労者世帯				
(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(時間)	(時間)	(千円)	前年比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前年比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)
24.1	0.0	149.8	12.0	282.9	△ 2.7	308.5	△ 3.0	△ 0.1	1.4
23.8	△ 0.3	149.5	12.1	286.4	1.2	314.2	1.8	△ 0.3	△ 1.1
24.9	4.8	153.6	12.7	304.3	4.2	340.1	4.8	0.4	△ 0.7
23.8	6.1	148.3	12.1	288.6	4.4	305.4	1.5	0.2	△ 0.9
23.8	4.1	154.9	12.0	270.7	2.2	293.6	2.8	△ 0.2	△ 1.5
23.5	0.3	153.2	12.0	283.5	1.1	312.9	1.3	△ 0.4	△ 2.3
23.2	1.1	148.4	11.6	284.3	0.8	311.0	0.7	△ 0.4	△ 2.0
22.8	△ 1.9	148.1	11.8	266.7	△ 1.1	300.5	0.7	△ 0.3	△ 1.5
23.5	△ 4.1	152.5	12.1	285.0	0.1	315.1	0.6	△ 0.4	△ 1.1
24.1	△ 3.2	155.3	12.2	274.0	0.1	300.3	1.8	△ 0.2	△ 1.1
24.4	△ 2.0	148.6	12.6	325.8	△ 0.7	359.5	2.4	△ 0.1	△ 0.7
23.6	△ 2.5	139.1	11.7	288.4	1.6	320.6	3.6	△ 0.3	△ 0.4
23.9	△ 3.2	145.4	11.9	268.5	1.0	298.8	2.0	△ 0.7	△ 0.1
24.5	△ 1.4	146.7	12.5	316.5	4.0	350.9	6.3	△ 0.9	△ 0.5
25.1	0.7	154.0	12.7	304.4	0.0	340.2	0.0	△ 0.7	0.1
23.9	0.5	149.3	12.1	283.2	△ 1.9	308.1	0.9	△ 0.3	0.5
(p)23.9	(p)0.4	(p)152.3	(p)12.0	270.5	△ 0.1	296.2	0.9	0.2	(p)1.2
働 省			総 務 省				日本銀行		